

中国吉林省における労働力の海外派遣事業

吉林大学東北アジア研究院講師 王彦軍

1. はじめに

経済のグローバル化が進むなか、サービス貿易の主な分野として、国際労働力移動の規模が拡大し続けている。北東アジア地域においても、活発な労働力移動が見られる。韓国、日本、ロシアが労働力の受入国となっている一方、膨大な人口を抱えている中国はその主な供給国となっている。本稿では、吉林省の労働力海外派遣事業を中心に国際労働力移動問題について検討していきたい¹。

まず、中国全国における労働力派遣の概況を説明しておきたい。中国では、労働力の海外派遣事業は「労務派遣」と称されており、対外経済協力の一環として行われている。1949年から1970年代後半までに、中国政府は鉄道や発電所など大型建設プロジェクトを支援する目的で友好国に対してのみ労働者の派遣を行った。この時期の中国政府は「労務派遣」を正式に認めたわけではなかった。

改革・開放期に入ってから、中国政府は労働力派遣事業の役割を評価し、積極的に推進するようになった。とりわけ、1990年代以降、派遣先国が増え、派遣者数も急増した。2000年以降になると、「走出去」（海外に進出せよ）という政策の下で、モノ（対外投資・貿易）、ヒト（労働力派遣）の両分野において、急速な成長が続いている。

中国の労働力派遣事業²は主として、①海外工事建設の請負に伴う技術者や労働者の派遣、②外国の派遣先との契約に基づく労働者の派遣、という二種類がある。中国商務部（元対外経済貿易合作部）の統計によると、2008年における労働者の海外派遣事業の売上高は、対前年比19.1%増の80.6億ドルに達し、新規派遣者数は2007年に比べて5.5万人増の42.7万人となった。2008年末現在の在在外労働者総数は74万人となり、年々増える傾向にある。

中国の労働力の派遣先は東アジアに集中しており、シンガポール、日本、韓国、香港などが上位を占めている。その他の派遣先として、アメリカ、ロシア、イスラエル、ヨルダンなどもあり、合計で180の国や地域に労働力が派遣されている。

近年、中国の労働者海外派遣事業は大きく伸びてきた。しかし、沿海部に比べて、内陸部労働者の海外派遣事業が大きく立ち遅れている。内陸部の中では、吉林省の労働力派遣事業が進んでいるとされるが、様々な課題を抱えているのも事実である。本稿は、吉林省における労働力の海外派遣事業の実績と特徴を明らかにした上で、その課題と展望について分析していきたい。

2. 吉林省の労働力海外派遣の実績と特徴³

中国では、労働力の派遣事業を扱うためには、政府管理機関⁴の許可が必要となる。そして、日常的な管理業務は地方政府によって担われ、たとえば吉林省の場合、商務庁がその役割を担う。この他、労働者を海外へ派遣する際、派遣元企業が商務庁で契約書と派遣労働者の基本情報を登録することが義務付けられている。これにより、商務庁は労働者派遣の実態を把握し、派遣元企業への指導も容易に行うことができる。

2.1. 吉林省労働力派遣の拡大

既述したように、内陸部に位置する吉林省は、対外開放のレベルが沿海部に比べて遅れているものの、労働者の海外派遣事業においては「労務大省」と称されるほど実績がある。

1992年における吉林省の海外労働者派遣者数は1万人を超えた。その後、労働力派遣事業が順調に伸びており、派遣者数が増え続けてきた。特に2004～2008年の5年間に於いて、新規派遣者数の延べ人数は7万人を超え、平均で毎年約1万4,000人増加した（表1）。

中国の海外労働者派遣事業が急速に拡大したことには、沿海部の貢献が最も大きい。表2で示したように、沿海部の各省が労働者派遣者数の上位を占めている。2008年における吉林省の新規派遣労働者数は、対前年比6.1%増の1万9,163人⁵となり、全国第7位であったが、首位の江蘇省の半分にも及ばなかった。また、2003年に全国第5位、

¹ 本稿の執筆にあたり、吉林省対外経済貿易公司の呉印文氏より多大なご協力を頂き、この場を借りて深く感謝を申し上げたい。

² 中国の場合、海外への労働力派遣に関しては、政府管理部門から経営の許可を受けた企業の実績のみが統計対象となる。改革・開放期以降、出国管理が緩和されたために、実態として個人による海外出稼ぎは大幅に増えたが、そのデータは集計されていない。

³ 本稿で取り上げる吉林省の労働力派遣事業に関するデータは、脚注または出所の表記がない場合、全て吉林省商務庁の統計資料によるものである。

⁴ かつては商務部と社会労働保障部の2つの行政機関は、労働力派遣事業の経営許可を行う権限を持っていたが、現在は商務部だけにその権限が与与されている。

⁵ 吉林省商務庁の統計データは中国商務部のそれと一致しておらず、ここでは後者の統計による。

表1 吉林省における労働力海外派遣の実績（2004～2008年）

		契約取引高 (万ドル)	実行取引高 (万ドル)	新規派遣者数 (人)	年末在外者数 (人)
2004年	合計	12,885	14,912	13,610	28,285
	日本	1,818	1,356	1,426	2,941
	韓国	4,988	8,009	6,770	16,970
	北朝鮮	144	376	408	677
	ロシア	2,652	1,263	2,019	1,095
	シンガポール	1,437	1,550	961	2,417
2005年	合計	12,898	15,702	14,048	34,639
	日本	3,958	2,990	3,007	4,828
	韓国	5,720	7,963	6,000	21,029
	北朝鮮	-	428	256	717
	ロシア	1,620	1,104	2,010	1,320
	シンガポール	533	1,156	1,011	2,637
2006年	合計	15,988	19,599	14,124	43,251
	日本	4,077	5,159	2,821	7,100
	韓国	4,346	9,075	5,688	25,389
	北朝鮮	170	491	361	979
	ロシア	2,270	1,302	2,433	1,742
	シンガポール	598	1,431	1,310	3,979
2007年	合計	23,286	23,239	13,770	48,386
	日本	5,681	5,694	3,617	9,269
	韓国	7,402	10,517	5,092	27,480
	北朝鮮	-	592	473	723
	ロシア	1,371	1,161	1,708	1,341
	シンガポール	2,548	1,662	1,959	5,335
2008年	合計	14,486	27,642	14,516	43,679
	日本	6,059	7,953	4,442	10,784
	韓国	2,140	11,482	4,410	22,381
	北朝鮮	402	604	394	959
	ロシア	3,264	1,491	2,243	750
	シンガポール	168	3,881	2,321	5,679

表2 各省・自治区・直轄市の労働者派遣者数（2008年）

順位	省・自治区・直轄市	労働者派遣者数 (人)	比率 (%)
1	江蘇省	46,996	12.96
2	山東省	45,274	12.49
3	福建省	27,842	7.68
4	遼寧省	27,041	7.46
5	広東省	25,948	7.16
6	河南省	22,983	6.34
7	吉林省	19,163	5.29
8	浙江省	17,134	4.73
9	上海市	16,173	4.46
10	四川省	13,027	3.59
11	安徽省	12,749	3.52
12	湖北省	12,453	3.43
13	河北省	7,660	2.11
14	内モンゴル自治区	7,443	2.05
15	黒龍江省	7,174	1.98
16	陝西省	6,648	1.83

(出所) 中国商務部の資料 (URL: <http://hzs.mofcom.gov.cn/aarticle/date/200901/20090106007393.html>) より作成。

2005年に第4位を占めていたことから、全国における吉林省の順位は後退していることが分かる。

2. 2. 吉林省の労働者海外派遣事業の特徴

(1) 派遣先は北東アジア諸国に集中

中国東北部の吉林省は北東アジアの中心部に位置する。そのため、北東アジア諸国との経済連携に積極的に取り組んでいる。労働力派遣事業においても北東アジア諸国を重視している。

中国全体のデータからみると、シンガポールが中国最大の労働力派遣先であるが、吉林省の場合、日本、韓国、ロシアなど北東アジア諸国が主な派遣先となっている。この5年間、日本、韓国、ロシア、北朝鮮に派遣された吉林省の労働者数は、省全体の8割弱を占めている。とりわけ、日本への派遣はこの数年大幅に増えている(表1)。

なお、日本への労働力派遣は、日本の制度上の理由により、研修生・技能実習生という形式で行われている。長年にわたって、日本は韓国、ロシアに続く吉林省の主要な派遣先であった。しかし近年、ロシア向けの労働者派遣に一時的な停滞があったため、日本の順位が上がり、2008年には韓国をも上回って首位となった。2008年の日本への新規派遣者数は4,442人で、省全体の30.6%を占めた。日本市場

が急速に成長した要因として、日本が受入規模を拡大したこともあるが、これまでの沿海部からの労働力の受け入れが吉林省のような内陸部に替わりつつあることも要因の一つだと考えられる。

吉林省にとって韓国は特別な意味をもつ労働力派遣先である。吉林省には延辺朝鮮族自治州があり、言葉や生活習慣などが韓国に近い。1992年の中韓国交樹立以来、吉林省から韓国への出稼ぎ労働者が次第に増えている。特に2000年から2007年にかけて、韓国への派遣労働者数は年間6,000～7,000人となり、吉林省労働者派遣者総数の50%を占め、全国首位の座を守った。しかし、2008年になると、韓国への派遣労働者の数は4,410人に減少し、省全体の30.4%までに下落し、日本に次ぐ2位となった。

韓国への派遣が減少した理由として、次のことが考えられる。第一に、韓国における外国人労働者の受入制度が変わり、それに相応する中国政府との調整作業が進まず、派遣延期のケースが目立った。第二に、世界金融危機の影響で大きな打撃を受けた韓国企業は、外国人労働者の受け入れを抑えざるを得なかった。電子情報工業をはじめとする製造業の稼働率が40%までに下がり、労働者需要が大きく落ち込んだ。また、韓国ウォンの為替レートが最大で50%も暴落し、韓国への出稼ぎ労働者の収入が大幅に減少した。これらの影響で、新規派遣労働者が減少したほか、韓国からの派遣労働者の帰国も増えた。

ロシアは従来から吉林省にとって重要な労働者派遣先であった。ロシアに派遣される労働者のほとんどが農業栽培、建築関係の職種に就く。しかし、1990年代後半に入ってから、ロシア政府は外国人労働者の受け入れ政策を転換して、受け入れ管理を強化した。許可制度の導入によって、労働者の受け入れを厳しく制限するようになった。雇用者数の上限を設けたほか、審査期間を長くし、受け入れ手続きを煩雑化させた。その影響で、ロシアへの労働者派遣数は停滞し、2008年には2,243人とどまった。

一方、北東アジア地域以外の派遣先として、シンガポールの需要が急速に拡大している。2008年に吉林省からシンガポールへの新規派遣者数は2,321人（省全体の16%に相当）となり、第3位に上昇し、売上高も前年より倍増した。経済成長を背景にシンガポールの建築業が好調で、労働者需要が非常に旺盛である。そのため、今後も労働者の受入市場として拡大すると期待されている。しかし、シンガポール政府が海外労働者の受入規制を緩和したために、競争が激しくなり、労働者の任意解雇などの不正が多発し、中国

側の派遣元企業に大きな影響を与えている。

(2)一般労働者が中心となっているが、技術労働者は少ない

吉林省の労働者派遣は多くの業種に及ぶが、一般労働者の派遣が最も多い。他方、ソフトウェア開発、看護師、調理師など専門性の高い技術労働者の派遣は非常に少ない。この傾向は中国全体の労働者派遣の構造とも一致している。

吉林省の場合、派遣される技術労働者対一般労働者の比率は約1：15となっている⁶。中でも農村部からの労働者が多く、そのうちの約9割は海外で建築、紡績・縫製、機械加工、電子部品組み立て、船員業務、サービス業などの労働力集約型産業に従事している。たとえば、韓国では遠洋漁業、建築業、ロシアでは建築業、農業、牧畜業、日本では主に電子、縫製、食品、農業、海産品加工、鋳造などの業務に従事する。つまり、熟練労働者が少なく、一般労働者が大半を占めることになる。

(3)労働者海外派遣事業の地域間不均衡

地域別に吉林省における労働者派遣事業を見ると、長春市、延辺朝鮮族自治州など一部の地域に集中している。表3で示しているように、2008年新規派遣の場合、省政府直属企業（大半の所在地は長春市）の比率は32.5%、長春市は26.5%、延辺朝鮮族自治州は15.9%であり、その合計が全体の74.9%を占めた。他方、松原市と吉林市はそれぞれ2,449人、1,727人となっており、長春市、延辺朝鮮族自治州に比べてかなり少ない。この他、通化市は僅か462人で、白山市と白城市には全くいなかった。今後、これらの地域において新たな派遣ルートの開拓や、人材の供給などの潜在力を引き出すことが求められている。

2.3. 吉林省にとっての労働力派遣の意義

労働力海外派遣事業の拡大は、吉林省にとって多くのメリットがある。まず、余剰労働力と失業問題の一部を解決

表3 地域別にみる吉林省の海外労働者派遣者数(2008年)

	労働者派遣者数 (人)	省全体に占める 比率(%)
吉林省政府直属企業	6,227	32.5
長春市	5,090	26.5
延辺朝鮮族自治州	3,061	15.9
松原市	2,449	12.8
吉林市	1,727	9.0
通化市	462	2.2

⁶ 候力・廉曉紅「吉林省対外労働合作中存在的問題」『東北亜論壇』2006年6期、48ページ。

することが期待される。吉林省は人口増加の傾向にあり、労働力人口の規模が拡大しつつあり、省内企業の雇用吸収能力は人口増加に追いつかない状況にある。とりわけ、1990年代以降の国有企業改革は雇用の激減をもたらした。その上、大学新卒者と農村部の余剰労働力の流入によって、都市部の失業問題がさらに深刻化した。この状態は依然続いている。したがって、この失業問題を解決するための雇用政策として、労働力海外派遣事業が大いに期待されている。吉林省に比べ、日本、韓国の賃金が格段に高いことから、2～3年間働ければ現金収入が手に入り、生活改善につながられる。

筆者が実施したヒアリング調査によれば、3年間日本で働いて貯めた貯金で、帰国後マイホームを買ったり、ビジネスを始めたりすると答える人が多かった。つまり、派遣労働者の収入は地方経済の発展に貢献していると言える。この他、海外派遣の労働者による巨額の送金は吉林省の重要な財源となり、資金不足の解決にも役立っている。実際、延辺朝鮮族自治州の場合、海外派遣の労働者による送金額は年間7～8億ドルに達し、自治州財政収入の2倍以上に相当するという⁷。

3. 吉林省の労働力派遣の問題点

吉林省の労働力派遣事業は大きな成果を遂げたとはいえ、依然としてさまざまな問題点を抱えている。これらの問題を解決しなければ、今後の事業拡大に大きな影響を与える恐れがある。

3.1. 受入国の状況に左右される労働力海外派遣

前述の通り、吉林省の労働力海外派遣は北東アジア諸国に集中しており、受入国側の情勢変動に左右されることが多いため、リスクが大きい。政策の転換や労働者需要の変動などによって、北東アジア諸国の労働力の受け入れは常に不安定で、その変化が激しい。

たとえば、近年のロシアの場合、政策の転換によって受け入れが停滞している。受け入れの最も多かった韓国では、2004年8月に従来の研修生制度が廃止され、雇用許可制度が導入されたため、吉林省の対韓労働力派遣は激減した。雇用許可制をめぐる中韓政府間の交渉が難航したが、2007年にはようやく覚書(MOU)が調印された。2008年8月、韓国への労働力派遣特定地域として中国の4つの地方自治体を選ばれ、吉林省はそのうちのひとつとなった。しかし、実際のところ派遣が実行されておらず、依然として低迷状

態が続いている。

日本への派遣は増えているものの、既存の研修生・技能実習生制度では、本来の目的と現実の結果との間にギャップがあって疑問視されている。また、研修生の受入企業の不祥事が多発しており、研修生・技能実習生制度の改革は避けて通れない課題である。2008年6月、日本の厚生労働省が研修生制度改革について報告書をまとめた。その中で、受入企業に対して許可制を導入するとともに、企業内技能実習生の比率を制限するといった内容が盛り込まれた。今後、日本政府が新たな制度を導入する場合、中国からの派遣労働者の受入規模の大幅な減少が懸念されている。

さらに、受入国側の労働力需要は、産業構造の変化と世界経済の景気変動によって影響されている。吉林省の労働力派遣は一般労働者が多いため、その影響を受けやすい。今回の世界金融危機の影響で、日本と韓国の大手企業が大幅な生産縮小に入り、雇用情勢が一段と悪化した。中小企業の倒産も増え、海外からの労働者受け入れを中止するケースが多かった。2009年1～3月の間、吉林省の新規海外労働者派遣者数は3,539人で、前年同期比23.5%減となった。さらに、派遣先からの帰国者数は6,315人にのぼった。これまで経験したこともない厳しい状況に追い込まれている。

筆者が実施したヒアリング調査では、面接を経て派遣契約が交わされ、研修生の在留資格認定書を取得したにもかかわらず、受入側企業の突然の倒産で派遣事業を白紙に戻す事例が2つあった。一般労働者を中心とする労働者派遣事業の構図を変えなければ、今後も受入国の状況に大きく左右されるという課題が解決されない。この実態が改善されないかぎり、派遣企業が大きなリスクを負うことは避けられない。2009年春、吉林省商務庁が実施した労働力派遣企業に対する調査結果によれば、労働力派遣者数は平均45%減少しており、70%減の企業もあった。

3.2. 派遣元企業数が多いが、競争力のある企業は少ない

労働者派遣元企業は経営難に陥るケースがよく見られる。それは、派遣元企業が完全に買い手市場となっており、新規契約を獲得するために悪質な競争が繰り返されているからである。そのため、同業者間の価格競争が激化し、企業の成長を阻害している。

吉林省商務庁の認可を受けた労働者海外派遣企業は、2002年の15社から2008年の37社へと急増した。この他、労働保障庁が管轄する企業は25社あり、合計で62社になる。2009

⁷ 『延辺日報』2005年10月28日付。

年、労働保障庁の管轄企業が商務庁管轄へと移行され、経営資格を再審査した結果、25社のうちの24社が認可された。

つまり、派遣元企業の数が多いが、競争力のある企業は極めて少ない。中国商務部の統計によれば、2008年の労働力海外派遣企業トップ20社のうち、吉林省の企業は1社のみであり、第20位を占めたが、トップの中国国際技術智力合作会社と約57倍の差が開いた（表4）。

表4 労働力海外派遣の売上トップ20社（2008年）

順位	企業名	売上高 (万ドル)
1	中国国際技術智力合作会社	273,309
2	上海市対外服務有限公司	46,355
3	北京外企服務集團有限責任公司	33,949
4	広東新広国際集團有限公司	18,289
5	中国広州国際経済技術合作会社	16,948
6	広州対外経済発展総公司	13,415
7	中国山東対外経済技術合作集團有限公司	10,864
8	山東威海国際経済技術合作会社	10,461
9	中国大連国際経済技術合作集團有限公司	8,075
10	中国江蘇国際経済技術合作会社	7,451
11	江蘇省南通六建建設集團有限公司	7,278
12	中国天津国際経済技術合作会社	6,454
13	中海海員対外技術服務有限公司	6,022
14	中国上海外経（集团）有限公司	5,847
15	中国福州国際経済技術合作会社	5,611
16	中国厦門国際経済技術合作会社	5,516
17	濰坊中濰国際労働有限公司	5,208
18	江蘇省蘇中建設集團股份有限公司	5,096
19	煙台国際経済技術合作有限責任公司	4,826
20	長春国際経済技術合作会社	4,785

（出所）中国商務部の資料（URL: <http://hzs.mofcom.gov.cn/aarticle/date/200901/20090106016916.html>）より作成。

吉林省の労働力派遣企業の多くは経営規模が小さく、資金力も少ないことから、技術労働者の育成やマネジメントなどの面において問題を抱えており、事業拡大は困難である。今後、労働派遣企業の再編統合、競争力を持つ企業の育成は吉林省にとって急務であろう。

3.3. 売上げが少なく、収益力は低い

吉林省の労働者派遣者数は、全国4～7位で推移しているが、売上高で見るとその順位がかなり下がる。たとえば、2005年における吉林省の新規派遣者数と在外労働者数はそれぞれ4位と5位であったが、売上高ベースでは16位となっている⁸。つまり、労働者海外派遣事業による1人当たりの収入が少なく、企業と労働者にとって収益力が低い。これは過当競争の結果であるとも考えられる。

3.4. 立ち遅れる日本、韓国との経済連携

吉林省は内陸省であり、外国との経済連携を進めていく上で弱点がある。図們江地域を中心とする国際協力は積極的に推進されているが、地域経済発展への貢献はまだ少ない。とりわけ、海外からの直接投資が少なく、外資系企業の進出が少ない。

韓国からの直接投資は天津市、山東省など環渤海地域に集中している。吉林省の延辺朝鮮族自治州には韓国からの投資が少ない。日本の対中投資も沿海部中心に行われ、東北部への投資は大連市に一点集中し、吉林省の存在感は薄い。第一汽車集団とトヨタ自動車との提携が進むことになれば、日本の自動車関連企業による長春市進出が加速され、吉林省と日本の経済関係の親密化が期待できよう。

経済連携が立ち遅れて企業間の交流が少ないため、日本企業と韓国企業からの求人情報は吉林省に伝わってこないのが現状である。労働者海外派遣企業は積極的に営業活動

表5 吉林省の労働者派遣における売上げの推移

単位：億ドル、%

年	全国		吉林省			
	契約金額	売上げ	契約金額	割合	売上げ	割合
2001	33.3	31.8	2.03	6.10	1.35	4.25
2002	27.5	30.7	1.53	5.56	1.39	4.53
2003	30.9	33.1	1.58	5.11	1.32	3.99
2004	35.0	37.5	1.29	3.69	1.49	3.97
2005	42.5	47.9	1.29	3.04	1.57	3.28
2006	52.3	53.7	1.60	3.06	1.96	3.65

（出所）『中国商業年鑑』各年版により作成。

⁸ 候力・廉曉紅「吉林省対外労働合作中存在的問題」『東北亜論壇』2006年6期、46ページ。

を展開しているが、派遣先の確保は難題である。また、業務上の連携が少ないことから、日本での研修期間を終えて帰国した研修生が習得した技術を生かせる省内の日系企業は、ごく僅かである。一方、江蘇省などの沿海部では日系企業が数多く進出しているため、日本で3年間働いてから帰国した研修生が日系企業で再就職する機会が多い。日系企業側は日本で技術・技能を磨いた研修生の入社を歓迎するが、その事例は吉林省でほとんど見られない。

4. 将来の展望

前述の通り、吉林省の労働力海外派遣事業には、様々な問題を抱えており、以下は供給と需要の両面から海外派遣事業の今後について分析していく。

4.1. 安定供給が可能

中国の人口政策（一人子政策）によって出生率が急速に下がり、今後は人口減少への転換が明らかである。経済成長が続くと労働力不足の問題が生じ、海外への労働力供給が不足することが懸念されている。しかし、現状では表6と表7で示しているように、吉林省の人口増が続いており、労働力人口の比率も高い。今後もこの状況は続くであろう。

中国は膨大な人口をもち、出生率が下がったとしても、労働力人口が高い割合を占める「人口ボーナス」といわれ

る期間はさらに伸びる。吉林省でも例外はなく、労働力の供給はその需要を満たすことができる。

今後、中国は高度経済成長の維持が困難であっても、安定した経済成長は維持できるだろう。そして、産業構造の転換が進められており、技術集約型、資金集約型産業が奨励され、労働力人口の増加は需要を上回ると考えられる。また、上海市、江蘇省などの沿海部地域では経済発展に伴って賃金水準が上がり、日本、韓国との格差が縮小していくと思われる。したがって、沿海部にとって海外出稼ぎの魅力が薄れてきて、沿海部からの労働力海外派遣は今後減少すると考えられる。吉林省では低賃金の現状が変わらなければ、韓国、日本との賃金格差は魅力的である。そのため、労働力の安定供給は可能で、吉林省の労働力海外派遣事業の優位性を維持できると考えられる。

4.2. 需要の拡大に期待

日本、韓国、ロシアなど、吉林省の労働力の派遣先国では、少子化が進んで労働力不足の問題が深刻化している。海外から労働力を受入れることがその解決策として重要視されている。制度上の制限があっても、現状では需要が増える一方だ。たとえば、日本においては、日本経済団体連合会が外国人労働者の受入規制緩和を呼びかけており、現状を見ても研修生・技能実習生の人数は増えている。日本

表6 吉林省の人口変動（2000～2006年）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
総人口（万人）	2681.7	2690.8	2699.4	2703.7	2708.5	2716.0	2723.0
出生率（‰）	9.53	8.76	8.30	7.25	7.39	7.89	7.67
死亡率（‰）	5.38	5.38	5.11	5.64	5.63	5.32	5.00
自然増加率（‰）	4.15	3.38	3.19	1.61	1.76	2.57	2.67

（注）表内数字は人口調査による推計のため、表7と一致しない場合がある。

（出所）『吉林統計年鑑』2007年版より作成。

表7 吉林省人口年齢構成（2006年末現在）

単位：万人

	総人口	18歳以下	18-35歳	35-60歳	60歳以上
全省	2679.51	509.39	779.05	1070.16	320.91
長春市	739.26	131.21	228.48	291.92	87.65
吉林市	430.44	71.8	115.95	188.32	54.37
四平市	331.28	75.15	96.12	119.76	40.25
遼源市	123.22	23.6	33.81	52.46	13.35
通化市	226.87	45.31	65.50	91.89	24.17
白山市	129.97	25.49	36.58	51.65	16.25
松原市	278.24	63.39	82.79	96.24	35.82
白城市	202.44	39.86	60.79	80.72	21.07
延辺朝鮮族自治州	217.79	33.58	59.03	97.20	27.98

（出所）表6に同じ。

表8 日本研修生・技能実習生の構成（人、％）

年	JITCO支援研修生			技能実習移行申請者		
	総数	中国	割合	総数	中国	割合
2004	51,012	41,038	80.45	34,816	27,581	79.22
2005	57,050	46,678	81.82	40,993	34,095	83.17
2006	68,304	55,811	81.71	51,016	41,072	80.51
2007	71,762	58,707	81.81	60,177	47,168	78.38
2008	68,244	54,961	80.54	63,415	49,654	78.30

（出所）国際研修協力機構（JITCO）の資料により作成。

に滞在する研修生・技能実習生の約8割は中国から来ている（表8）。

5. 政策的インプリケーション

これまで吉林省の労働力海外派遣について分析した。以下では、将来の事業拡大に向けた展望について議論を深めてみたい。

第一に、北東アジア地域において、労働力の自由移動の実現に向けた規制緩和が求められている。この地域では、貿易・投資が盛んに行われ、諸国間の経済関係が日増しに緊密化している。しかし、「モノ」の流れと対照的に「ヒト」の移動が厳しく制限されている。この点については、北米自由貿易協定（NAFTA）や欧州連合（EU）と比べてかなり立ち遅れている。今後、貿易・投資と同様に労働力自由移動も北東アジア諸国間交渉の重要なテーマとなろう。

第二に、労働力の需要と供給に関する情報交換のプラットフォームを構築する必要がある。各地方政府は対外貿易や投資誘致について、貿易商談会や見本市、投資環境説明会などを開催して積極的に取り組んでいる。他方、労働力海外派遣事業に対してそれほど熱心ではない。情報提供、企業宣伝などのPR活動が少ないために、労働者の受入側企業と派遣元企業の情報交換は個人レベルでしか行っていない。そのため、行政側が労働力の需要と供給に関する定期的な情報交換の場を設けることが効果的であろうと考えられる。

第三に、単純労働力の派遣に比べて、人材の共同育成が一層重要であろう。経済発展を図るためには、優秀な人材を確保することが重要である。現在、人材の奪い合いが世界規模で行われ、北東アジア諸国においてもIT人材をはじめとする専門技術者の確保を図ることが取り組まれている。しかし、労働力海外派遣対象の大半は単純労働者で、

受入国側のハイレベル人材の需要にマッチしていない。ハイレベルの人材育成は時間と資金がかかるため、中国の現状では極めて困難なことである。日本と韓国における人材育成の経験を生かし、共同で人材育成を推し進めることが必要であろう。

第四に、労働者の合法的権益を保護することが重要となる。労働力海外派遣事業については、その特殊性について注意を払う必要がある。労働者が一旦出国すると、派遣元企業による管理が難しくなるため、派遣先企業の管理に頼らざるを得ない傾向がある。ここ数年、韓国や日本の派遣先企業による賃金不払い、過酷労働などの不祥事が頻繁に起こっており、派遣労働者の募集に影響を及ぼしている。法律に基づいて労働者の合法的権益を保護しなければ、労働者海外派遣事業にも悪影響を与えるに違いない。

6. おわりに

内陸省・吉林省は、労働者海外派遣事業において大きな実績を遂げた。2008年の派遣者数は全国7位を占め、地方経済の成長に貢献している。特に日本、韓国、ロシアなどの北東アジア諸国への労働者派遣が多く、この地域との経済連携に重要な役割を果たしている。

吉林省は依然として労働力の余剰があり、労働力の海外派遣にとって安定供給が確保できる。しかし、労働力の受入国側の情勢変動が激しく、実力ある派遣先企業が少なく収益力が低い、などの問題が無視できない。如何に労働力海外派遣事業を拡大させるかは今後も吉林省にとって重要な課題である。問題解決に向けて、日本、韓国との経済協力をさらに強化する必要がある、北東アジア地域における人的交流を深めるために政府間協調がさらに求められるであろう。

参考文献

- (1) 候力・廉曉紅「吉林省対外労働合作中存在的問題」『東北亜論壇』2006年第6期。
- (2) 金紅梅「吉林省境外就業問題研究」『長春工業大学学报』2006年第4期。
- (3) 楊雲母「中国対外労働輸出分析」『人口学刊』2006年6期。
- (4) 趙洪君・王昱「延辺出国労働対地区居民地貯蓄の影響」『延辺大学学报』2005年第4期。
- (5) 李玉潭主編『中国東北対外開放』吉林大学出版社、2008年。

The Project of Dispatching Labor Overseas in China's Jilin Province

WANG, Yanjun

Lecturer, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

Summary

With the pressure of an increasing population as a backdrop, Jilin Province is actively working on a project to dispatch labor abroad. The relief of employment pressure and the increase of workers' incomes, etc., can be given as advantages thereof. While the opening up of Jilin Province to the outside world has lagged behind compared to the coastal areas, in its project to dispatch labor abroad it can be said to be making headway.

Since the 1990s the number of workers dispatched abroad from Jilin Province has continued to increase, and according to the figures for 2008 by province, autonomous region and municipality it was ranked seventh nationally. As regards the country dispatched to, there are many dispatches to the geographically close countries of Northeast Asia, such as the ROK and Russia. In particular, for the Yanbian Korean Autonomous Prefecture in Jilin Province the income from labor sent to the ROK exceeds tax revenues.

Meanwhile, in spite of the number of workers dispatched abroad from Jilin Province being large, there exists the issues that there are few powerful companies for dispatched labor sources, and that competitiveness is low. Moreover, within Jilin Province there is the problem of the dispatch of labor abroad being unequal between regions, and the numbers of people dispatched are concentrated in some regions, such as Changchun and Yanbian Korean Autonomous Prefecture in particular. Looking at the industrial sector dispatched to, the industries of construction, textiles and clothing, and machining, etc., predominate, and the average income has remained at a low level. For Jilin Province henceforth the striving for an upgrading of the labor force utilizing the project to dispatch labor abroad, and not only a simple increasing of incomes, is important.

Through the unchanging nature of the increase in population, it is thought that the situation of a labor surplus in Jilin Province will continue for the next 10 to 20 years. Consequently the dispatching abroad of labor can be stably provided. There is also the possibility, however, that the project to dispatch labor abroad will change greatly, affected by adjustments to the industrial structure and policy changes in the countries receiving the workers. The ROK, Japan and Russia, while having the problem of a structural lack of labor, have not reduced their cautious positions on accepting foreign workers. In the future, intergovernmental cooperation among the nations concerned will be required, including systematic moves toward the gathering of information on the demand for labor, the joint fostering of technical workers, and the movement of labor.

[Translated by ERINA]